

意見書案第 1 号

新型コロナウイルス感染症の収束に向けた継続的支援等を求める意見書

上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和 3 年 3 月 2 6 日

提出者	海老名市議会議員	宇田川	希
同	同	志 野	誠 也
賛成者	同	松 本	正 幸
同	同	日 吉	弘 子
同	同	永 井	浩 介
同	同	相 原	志 穂
同	同	つつ木	みゆき

新型コロナウイルス感染症の収束に向けた継続的支援等を求める意見書

短期間で感染が広がった新型コロナウイルス感染症は、世界的な感染拡大が今も続いており、世界での死者数は260万人を超えるに至っている。日本国内では、昨年末からの感染再拡大と医療体制のひっ迫が顕著に認められ、それに伴う二度目の緊急事態宣言の発出が一定の効果を見せつつも、段階的な再開が進められてきた経済活動に対しては、飲食業界を中心に更なる追い打ちをかける状況となっている。さらに、世界的にも問題となっている種々の変異株が日本でも数多く確認されており、ワクチン接種は少しずつ始まっているものの、一年に及んできた感染症対応の更なる長期化が懸念されている。対応の長期化は、市民の生活や地域経済にも大きな影響を及ぼし続けていることから、国及び地方自治体による、継続的な支援の実施と新型コロナウイルス感染症収束に向けた更なる取り組みが必要である。

そこで、国においては、国産ワクチン及び治療薬等の研究開発・治験の促進並びに医療体制の維持などの新型コロナウイルス感染症対策を進めるとともに、市民の生活を守ることを最優先に以下の点を強く求めるものである。

- 1 飲食店関連産業に加えて、その他の新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模企業者や個人事業主に対して経済的支援を実施すること。
- 2 市内中小企業・小規模企業者や個人事業主の経済的支援に向けた地方自治体への財政的支援策の拡大・充実を図ること。
- 3 固定資産税の評価替えに伴う課税額上昇に対する税額の据置措置による税収の減少に対して、コロナ特例と同様に、普通交付税に算入することなく自治体への補填措置を実施すること。
- 4 保健所機能を持たない市が行う新型コロナウイルス感染症陽性者の自宅療養支援に向けた感染者情報の積極的・直接的連携のための法改正を含めた環境整備を行うこと。
- 5 社会的PCR検査の一般への拡大を含む更なる拡充や一般に広まったPCR検

査の感度等正確性に対する不信感の払拭及び民間事業者が保健所を介さずに実施しているPCR検査結果の公的活用手段の検討・実施を行うこと。

6 新型コロナウイルス感染症陽性者への財政的支援の実施及び今後問題となる可能性の高い新型コロナウイルス感染症の後遺症に対する医療的支援の実施等の検討を行うこと。

7 住居確保給付金の期間延長等を含む生活困窮者支援策の特例を継続・拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年3月26日

海老名市議会議長

倉 橋 正 美